

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本風力開発株式会社
【英訳名】	Japan Wind Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚脇 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03(3519)7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 小田 耕太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03(3519)7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 小田 耕太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,701,371	2,589,627	8,207,858
経常利益又は経常損失() (千円)	828,292	1,081,786	545,700
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	929,389	1,468,385	373,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	832,740	1,335,774	751,145
純資産額 (千円)	11,167,958	11,889,785	12,746,111
総資産額 (千円)	57,266,486	50,942,783	53,671,909
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	61.78	94.91	24.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	17.4	18.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,552,603	1,111,918	2,975,201
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	682,538	510,390	196,332
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,976,079	1,175,287	4,135,627
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,752,717	1,929,217	2,503,877

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	43.31	70.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは、前連結会計年度において黒字の決算となったものの、依然として多額の借入金等が存在しており、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いている状況が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2「事業の状況」の3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(5)「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、景気は、引き続き総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、円安に伴う原材料やエネルギーコストの上昇、海外経済の下振れの懸念などもあり、先行きの不透明感が残る状況となっております。

風力発電業界においては、導入促進のための補助金制度が縮小・廃止され、空白の3年間となっておりますが、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定され、平成24年7月1日より固定価格買取制度(以下、「本制度」という)がスタートしました。当社グループではすべての発電所について、本制度に基づく経済産業省の設備認定及び電力会社との契約切替が完了し、平成26年3月期より、通期にわたり本制度に基づく売電価格の適用を受けております。

本制度導入に至るまでの間、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップする状況が続き、風力発電を取り巻く環境は急激に悪化したため、当社は資金繰りの悪化、借入金の返済不履行という状況を余儀なくされましたが、本制度の導入により風力発電事業を取り巻く経営環境は大きく改善し、前連結会計年度においては、凍結されていた開発案件について他社への譲渡や共同事業化という形で、それぞれ前進させることができました。

また、風力発電所の保守・管理事業を担う当社グループのメンテナンス子会社においても本制度導入後においては、当社グループ外の風力発電所の大規模修繕工事やメンテナンス業務の受託が好調に推移しております。

このように、本制度導入により売電事業及び保守・管理事業が堅調に伸びたことに加え、開発案件の他社への譲渡や共同事業化が実現したことから、前連結会計年度においては黒字化を果たすことができました。

当連結会計年度につきましても、資金繰りの安定化や有利子負債圧縮による財務体質の改善を目的として、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を取得し現在の買取価格(税抜22円/kWh)が適用される見込みの風力発電所開発案件について、譲渡もしくは他の企業との共同事業化を推進すべく、開発業務を継続して進めております。

また、平成21年9月25日に発行し、平成26年9月25日の満期償還期限であった第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本転換社債」という。)につきましても、本転換社債の要項に定める償還期限の3年間の延長等を含む条件の変更について、平成26年9月12日開催の社債権者集会においてご承認を頂き、同年9月19日付の東京地方裁判所における認可をもって、その効力が発生しております。

加えて、当社グループは、平成27年4月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年7月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関11社よりご同意頂いており、前述のような経営環境の変化に伴いまして金融機関との取引においても支援を受けられる状況となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,589百万円(前年同期比4.1%の減少)、営業損失780百万円(前年同期は644百万円の営業損失)、経常損失1,081百万円(前年同期は828百万円の経常損失)、四半期純損失1,468百万円(前年同期は929百万円の四半期純損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、1,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,111百万円(前年同四半期は1,552百万円の獲得)となりました。税金等調整前四半期純損失1,517百万円といった減少要因の一方で、減価償却費1,285百万円、課徴金399百万円、売上債権の減少額819百万円、その他の流動資産の減少額213百万円、未払金の増加額453百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は510百万円(前年同四半期は682百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出539百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,175百万円(前年同四半期は1,976百万円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入479百万円の増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出246百万円、長期借入金の返済による支出904百万円、社債の償還による支出500百万円等があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において黒字の決算となったものの、依然として多額の借入金等が存在しており、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いている状況が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を改善するための以下の対応を進めてまいります。

新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

平成25年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」のとおり風力発電所開発専門の子会社を設立いたしました。この開発子会社にて、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税抜22円/kWh)の適用を受けられるよう新規風力発電所開発を促進してまいります。開発子会社で開発を進める国内複数箇所の開発案件につきましては、他の企業等との共同事業化や開発案件の譲渡等による収益拡大を目指してまいります。

なお、青森県六ヶ所村における吹越台地風力発電プロジェクトは、前田建設工業株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、前田建設工業株式会社との共同事業化を果たし、蓄電池併設型風力発電所としての早期稼働を目指し、現在建設工事を進めております。

また、当社グループの風力発電所の保守・管理事業を担うメンテナンス子会社においては、当社グループ外の国内発電所大規模修繕工事の受注を伸ばしており、電力管理システム事業を担う子会社では太陽光発電所の監視・制御装置販売を拡大しております。風力の売電事業のほか、子会社を通じてエネルギー関連事業の展開にも注力し収益基盤の強化を図ります。

蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、環境省より補助金交付の決定を受けております。

六ヶ所村風力発電所では、平成27年3月期より大規模蓄電池の増設工事を開始し、増設工事完了後は非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んでまいります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進するとともに、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図ってまいります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為にグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案及び検証を進めております。

事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制及び組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

当社グループは、平成27年4月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年7月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関11社よりご同意頂いております。

今後につきましても引き続き、取引金融機関との協議を進めることにより中長期的な支援を得られるよう、努めてまいります。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,918,000	15,966,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,918,000	15,966,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第7回新株予約権（第三者割当）

（平成26年2月12日取締役会決議）

	第2四半期会計期間 （平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	4,220
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	422,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	547
当該期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	231,015
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	8,715
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	871,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	573
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	500,168

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 （注）	422,000	15,918,000	118,450	10,177,313	118,450	10,053,181

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	631,000	3.96
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	600,000	3.76
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	460,326	2.89
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1	333,500	2.09
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	324,000	2.03
塚脇 正幸	東京都千代田区	207,500	1.30
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	200,000	1.25
鬼頭 萬太郎	東京都世田谷区	190,200	1.19
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	180,000	1.13
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	121,300	0.76
計	-	3,247,826	20.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,916,100	159,161	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,918,000	-	-
総株主の議決権	-	159,161	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,478	2,609,326
売掛金	1,354,142	534,079
商品及び製品	5,510,817	5,547,792
仕掛品	8,347	30,853
原材料及び貯蔵品	260,253	290,985
繰延税金資産	44,414	33,565
その他	2,219,086	1,852,964
流動資産合計	12,563,539	10,899,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,275,839	7,979,016
機械装置及び運搬具(純額)	21,744,827	20,755,824
土地	325,609	324,043
建設仮勘定	7,010,216	7,247,058
その他(純額)	107,262	96,867
有形固定資産合計	37,463,755	36,402,811
無形固定資産	74,297	80,986
投資その他の資産	3,570,316	3,559,416
固定資産合計	41,108,370	40,043,215
資産合計	53,671,909	50,942,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,116	130,643
短期借入金	14,256,228	11,804,439
1年内返済予定の長期借入金	4,183,807	3,382,408
1年内償還予定の社債	3,000,000	-
未払金	6,065,961	6,238,701
未払法人税等	233,543	79,576
仮受金	571,792	571,779
その他	148,479	134,949
流動負債合計	28,582,929	22,342,498
固定負債		
社債	500,000	3,000,000
長期借入金	8,925,773	11,022,713
繰延税金負債	482,764	485,132
資産除去債務	2,138,052	2,143,663
その他	296,276	58,989
固定負債合計	12,342,867	16,710,499
負債合計	40,925,797	39,052,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,931,705	10,177,313
資本剰余金	9,807,574	10,053,181
利益剰余金	9,951,177	11,419,562
株主資本合計	9,788,102	8,810,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,608	75,624
繰延ヘッジ損益	220,709	51,358
為替換算調整勘定	15,850	11,871
その他の包括利益累計額合計	150,251	36,137
新株予約権	251,235	239,469
少数株主持分	2,857,024	2,803,247
純資産合計	12,746,111	11,889,785
負債純資産合計	53,671,909	50,942,783

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,270,371	2,258,627
売上原価	2,527,224	2,447,759
売上総利益	174,147	141,867
販売費及び一般管理費	1,818,814	1,922,049
営業損失()	644,667	780,181
営業外収益		
受取利息	31,681	56,278
受取配当金	10,695	6,841
為替差益	3,299	1,795
受取保険金	208,606	107,306
受取補償金	70,122	-
その他	33,245	5,291
営業外収益合計	357,650	177,512
営業外費用		
支払利息	503,140	425,030
持分法による投資損失	-	18,489
その他	38,134	35,598
営業外費用合計	541,275	479,118
経常損失()	828,292	1,081,786
特別損失		
固定資産除却損	1,429	17,067
固定資産売却損	144	44
貸倒損失	-	18,397
投資有価証券評価損	-	138
課徴金	-	399,690
過年度決算訂正関連費用	62,295	-
関係会社株式売却精算損	55,341	-
特別損失合計	119,210	435,338
税金等調整前四半期純損失()	947,503	1,517,125
法人税、住民税及び事業税	33,179	11,930
法人税等調整額	62,037	57,291
法人税等合計	95,217	69,221
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,042,720	1,586,347
少数株主損失()	113,331	117,961
四半期純損失()	929,389	1,468,385
少数株主損失()	113,331	117,961
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,042,720	1,586,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,333	21,016
繰延ヘッジ損益	90,741	234,307
為替換算調整勘定	23,905	4,751
その他の包括利益合計	209,980	250,572
四半期包括利益	832,740	1,335,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,914	1,281,997
少数株主に係る四半期包括利益	84,826	53,777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	947,503	1,517,125
減価償却費	1,309,754	1,285,618
のれん償却額	1,000	2,147
受取利息及び受取配当金	42,376	63,120
支払利息	503,140	425,030
受取補償金	70,122	-
受取保険金	208,606	107,306
持分法による投資損益(は益)	-	18,489
固定資産除却損	1,429	17,067
固定資産売却損	144	44
過年度決算訂正関連費用	62,295	-
関係会社株式売却精算損	55,341	-
課徴金	-	399,690
貸倒損失	-	18,397
投資有価証券評価損益(は益)	-	138
売上債権の増減額(は増加)	872,432	819,840
たな卸資産の増減額(は増加)	63,258	90,214
前渡金の増減額(は増加)	289,299	25,944
その他の流動資産の増減額(は増加)	810,801	213,033
仕入債務の増減額(は減少)	51,840	7,526
未払金の増減額(は減少)	57,847	453,143
その他の流動負債の増減額(は減少)	235,546	54,171
その他	349,000	268,493
小計	2,218,315	1,585,682
利息及び配当金の受取額	40,620	46,943
利息の支払額	522,938	394,063
補償金の受取額	70,122	-
法人税等の支払額	253,515	126,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552,603	1,111,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	105,000
定期預金の預入による支出	-	122,507
有形固定資産の取得による支出	677,040	539,711
有形固定資産の売却による収入	-	1,592
無形固定資産の取得による支出	2,293	13,948
投資有価証券の取得による支出	-	5,500
貸付金の回収による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	35,676
その他	3,203	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	682,538	510,390

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	252,266	246,294
長期借入れによる収入	23,371	-
長期借入金の返済による支出	1,896,053	904,209
リース債務の返済による支出	6,701	4,222
社債の償還による支出	300,000	500,000
株式の発行による収入	0	479,448
配当金の支払額	10	9
少数株主への配当金の支払額	48,951	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,976,079	1,175,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,207	899
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,103,806	574,659
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,523	2,503,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,752,717	1,929,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訂正報告書提出命令及び課徴金納付命令に係る取消訴訟)

平成25年3月29日に証券取引等監視委員会は当社が提出した第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書の重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金3億9,969万円の納付命令を発出するよう勧告を行い、平成26年8月28日に金融庁により課徴金納付命令が決定され、当四半期連結会計期間において特別損失として計上しております。

また併せて、平成25年3月29日付で当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告があり、平成25年4月12日に関東財務局より平成25年4月19日までに有価証券報告書の訂正報告書を提出するよう命ぜられました。そのため当社は当該提出命令に従い、平成25年4月19日付で第10期事業年度有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

有価証券報告書の訂正命令について当社として承服することができないため、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起しております。この訴訟の結果に伴う四半期連結財務諸表の取扱いについては慎重に検討する所存であります。また、当社の被った損害について賠償を求めるため、平成25年7月12日付で国家賠償法に基づく訴訟も提起しております。さらに、課徴金納付命令決定についても、当社として承服することができないため、平成26年9月26日付で東京地方裁判所に課徴金納付命令決定の取消訴訟を提起いたしました。

これらの裁判において、該当の有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	73,142千円	80,493千円
従業員給与	256,184	278,220
業務委託費	124,115	168,864
租税公課	33,084	25,893
減価償却費	41,842	35,324

2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、強風期となる下半期に売電売上が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,401,304千円	2,609,326千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	648,587	680,108
現金及び現金同等物	2,752,717	1,929,217

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月28日発行の第7回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ245,607千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,177,313千円、資本準備金が10,053,181千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	61円78銭	94円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	929,389	1,468,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	929,389	1,468,385
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,538	15,471,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純損失金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が平成26年2月28日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第7回新株予約権につき、平成26年10月1日から平成26年11月11日までの間に、以下のとおりその一部が行使されております。

行使新株予約権個数	480個
交付株式数	48,000株
行使価額総額	20,733,000円
未行使新株予約権個数	8,305個
増加する発行済株式数	48,000株
資本金増加額	10,701,300円
資本準備金増加額	10,701,300円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 川 明 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。また、平成26年8月28日に金融庁により課徴金納付命令が決定され、当四半期連結会計期間において特別損失として計上しており、平成26年9月26日付で東京地方裁判所に課徴金納付命令決定の取消訴訟を提起している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。